

2024年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年6月8日

上場会社名 株式会社トラス・オン・プロダクト 上場取引所 東
コード番号 6696 URL https://www.traas.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤吉 英彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 青柳 貴士 TEL 045-595-9966
四半期報告書提出予定日 2023年6月9日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第1四半期の業績 (2023年2月1日～2023年4月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第1四半期	74	△63.2	△19	-	△20	-	△20	-
2023年1月期第1四半期	203	114.7	28	-	18	-	17	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第1四半期	△4.85	-
2023年1月期第1四半期	4.84	4.84

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第1四半期	515	349	67.6
2023年1月期	527	327	62.0

(参考) 自己資本 2024年1月期第1四半期 348百万円 2023年1月期 327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年1月期	-				
2024年1月期 (予想)		0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年1月期の業績予想 (2023年2月1日～2024年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	542	9.2	11	-	8	-	8	-	1.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は5ページ「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期1Q	4,352,794株	2023年1月期	4,196,725株
② 期末自己株式数	2024年1月期1Q	111株	2023年1月期	111株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年1月期1Q	4,267,404株	2023年1月期1Q	3,690,889株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	5
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第1四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収まりと共に、社会経済活動は正常化に向け動きはじめ、景気は穏やかな持ち直しがみられたもののウクライナ情勢は長期化しており、半導体をはじめとした供給制約や原材料価格の高騰、為替相場の急変等により、依然として不透明な状況が続いております。

当第1四半期累計期間においては、当社の成長方針に掲げる、BtoB市場に向けたモノづくりを基盤としたSaaS月額課金サービスやオウンドメディア構築等、新たな顧客獲得に向けた、営業体制及び営業活動の強化を推進してまいりました。

TRaaS事業では、大型ソリューションである流通小売店舗を対象としたDX店舗活性プロダクト「店舗の星」や日本市場に向けたAIによる電力削減ソリューション「AIrux8」を中心としたSaaS月額課金型収益拡大を目指し、その土台構築を進めてまいりました。「店舗の星」については、複数の店舗様との共同実験を継続して進め、2023年4月に受注した大型受注案件についてはその納品も完了し、更なる販路拡大を目指してまいります。また、「AIrux8」も日本市場に向けた戦略的な販売パートナーとして加賀電子株式会社様との協業を進めつつ、多くの商談が進行いたしました。「AIrux8」の実証実験も株式会社LOOPLACE様と共に実施し、株式会社LOOPLACE様本社の空調設備の電力消費量を27.3%削減するなど大きな効果が出てきており、このような実証実験の継続推進及びROI検証と共に、その事業拡大を目指してまいります。

受注型Product事業においては、前期の既存顧客からのSTB大型受注案件の反動で前年同四半期比で売上高は減少となりました。テクニカルサービス事業におきましては、堅調に売上を確保いたしました。

当第1四半期累計期間の業績は計画通り進捗しておりますが、第2四半期から第4四半期にかけての「店舗の星」、「AIrux8」の大型ソリューションにおけるSaaS月額課金型ビジネスの導入件数の積み上げには一定の時間がかかる見込みであり、TRaaS事業での人材採用、マーケティングも強化すべく販管費増も見込んでおります。しかしながら、各事業全体としては、第4四半期に案件が集中してきており、その案件獲得と、各案件でのコスト増の抑制を継続し、その収益性を確保すると共に、業務効率化による経費の見直しと経費削減を推進し、通期黒字化を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績における売上高は74,839千円（前年同四半期比63.24%減）、営業損失は19,095千円（前年同四半期は28,617千円の利益）、経常損失は20,827千円（前年同四半期は18,185千円の利益）、四半期純損失は20,700千円（前年同四半期は17,875千円の利益）となりました。

なお、当社は「ターミナルソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ12,565千円減少し、515,348千円となりました。これは主に、現金及び預金が19,267千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ34,346千円減少し、165,666千円となりました。これは主に、流動負債その他に含まれる未払消費税等が12,547千円、転換社債型新株予約権付社債が22,500千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ21,781千円増加し、349,681千円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ20,856千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年3月7日付で公表しました業績予想からの変更はありません。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	388,684	369,417
受取手形、売掛金及び契約資産	67,694	67,834
商品及び製品	27,825	26,501
仕掛品	—	1,670
原材料及び貯蔵品	41	48
その他	9,964	8,147
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	494,210	473,619
固定資産		
有形固定資産	2,043	5,911
無形固定資産	16,827	23,463
投資その他の資産		
差入保証金	4,952	4,878
その他	4,657	2,833
投資その他の資産合計	9,610	7,712
固定資産合計	28,481	37,086
繰延資産		
社債発行費	5,222	4,641
繰延資産合計	5,222	4,641
資産合計	527,913	515,348
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,118	1,778
未払法人税等	4,194	1,527
賞与引当金	5,946	3,341
その他	27,025	24,018
流動負債合計	42,285	30,666
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	97,500	75,000
長期借入金	60,000	60,000
その他	227	—
固定負債合計	157,727	135,000
負債合計	200,013	165,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,493	531,350
資本剰余金	456,119	476,976
利益剰余金	△639,024	△659,724
自己株式	△246	△246
株主資本合計	327,341	348,355
新株予約権	557	1,325
純資産合計	327,899	349,681
負債純資産合計	527,913	515,348

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
売上高	203,585	74,839
売上原価	106,021	32,834
売上総利益	97,564	42,004
販売費及び一般管理費	68,946	61,100
営業利益又は営業損失(△)	28,617	△19,095
営業外収益		
受取利息	0	29
為替差益	462	117
消費税差額	—	207
その他	12	—
営業外収益合計	474	354
営業外費用		
支払利息	11	6
新株予約権発行費	—	1,500
社債発行費償却	—	580
遊休資産諸費用	9,795	—
その他	1,100	—
営業外費用合計	10,906	2,086
経常利益又は経常損失(△)	18,185	△20,827
特別利益		
新株予約権戻入益	6	203
特別利益合計	6	203
特別損失		
本社移転費用	240	—
特別損失合計	240	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	17,951	△20,624
法人税等	76	76
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,875	△20,700

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の行使がありました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ20,856千円増加し、当第1四半期会計期間末において、資本金が531,350千円、資本剰余金が476,976千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、ターミナルソリューション事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第1四半期累計期間において営業損失19,095千円、経常損失20,827千円及び当期純損失20,700千円を計上したことから、継続的な営業損失が発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

しかしながら、収益面では、当第1四半期累計期間において、TRaaS事業、受注型Product事業における製品受注案件でのコスト増の抑制を継続し、その収益性を確保することにより業績の回復を図ってまいりました。加えて、当社の成長方針に掲げる、BtoB市場に向けたモノづくりを基盤としたSaaSサービスやオウンドメディア構築等、新たな顧客獲得に向けた、営業体制及び営業活動の強化を図り、当第1四半期累計期間において、新製品である店舗の星の大型受注と共に、AIrux8の日本展開に向けた加賀電子株式会社様との協業等を進め、将来のSaaS月額課金型収益の積み上げに向けた展開を拡大してまいりました。加えて、前事業年度より継続して業務効率改善による経費の見直しと経費圧縮も積極的に推進しキャッシュ・フローの最大化に努めました。

2024年1月期の業績予想についても営業利益の計上を見込んでおり、上記施策を継続して推進し、黒字化達成に向けて取り組んでまいります。

以上の施策を行うことにより、業績の改善と共にキャッシュ・フローも確保できると考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。